

# 陳 情 書

令和4年11月15日

自由民主党岡山県支部連合会  
自由民主党岡山県議団 殿

岡山県経済団体連絡協議会  
一般社団法人岡山県商工会議所連合会  
岡山県経営者協会  
一般社団法人岡山経済同友会  
岡山県中小企業団体中央会  
岡山県商工会連合会

令和5年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

## I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行の令和4年11月の岡山県金融経済月報では、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症と供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに回復している」、「個人消費は、緩やかに増加している」、「設備投資は、増加している」、そして、「県内主要製造業の生産は、緩やかに増加している」としている。

その一方で、一般社団法人岡山県商工会議所連合会の令和4年7～9月期の岡山県の景気観測調査では、「仕入価格の上昇と新型コロナウイルス感染拡大第7波の影響で、景況DIは2期ぶりに悪化」としており、仕入価格の上昇が3期続けて調査開始以来最悪を記録し、円安傾向の是正も見通しが立たないことから、地域経済の先行きは予断を許さない状況が続いていると考えられている。

現在は、新型コロナウイルス感染症を巡る政府の水際対策の大幅緩和と全国旅行支援によって、経済活動の本格的な再開が期待されるなか、秋のイベントも3年ぶりに開催されるなどもあって、にわかに県内の繁華街、観光地には賑わいが戻りつつあるが、依然としてコロナ禍以前の水準には程遠い状況にとどまり、その地域も限定的である。

さらには、ロシアのウクライナ侵攻の先行き、米国の記録的なインフレからの景気後退、中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大からロックダウンによる景気減速、歴史的な原油・原材料価格の高騰、急速な円安の影響などの下方リスクが相次ぐなど

もあり、継続的な消費の下支えとなる需要喚起策や中小企業・小規模事業者の事業継続に係る支援の強化により、早期に景気的好循環に繋がるべく大胆な刺激策を必要としている。

また、長らく議論されている地方創生や首都機能分散の推進とともに、人材のリスクリングによって、新事業展開等業態転換やデジタルトランスフォーメーション（DX）などのイノベーションによる社会構造の転換を促進するなど、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた取り組みを加速しなければならない時期に来ている。

こうしたなか、経済6団体では、それぞれの経済団体が、各地域、業界・業種、雇用・労使問題、人材育成、さらには地域課題などにより、縦糸と横糸を張り巡らせるべく支援・連携体制の強化を図り、地域の中小企業・小規模事業者の活性化とともに活力ある地域経済づくりへ一層の期待に応えることができるよう、次のような施策を講じられたい。

## 1. 長期化する新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー価格高騰に対する支援強化について

- (1) 非対面販売・接客が加速し、オンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (2) リモートワークやWeb会議等の新しい働き方の定着に向けて、デジタル機器、設備の増強支援
- (3) 中小企業・小規模事業者が行う新しい生活様式への取り組みや事業転換に対する使い勝手のよい補助金の創設や国の補助金に対する上乘せ支援
- (4) ウィズコロナ・アフターコロナの経済の再生を優先するための新型コロナ対策予算の拡大
- (5) コロナ禍で販路開拓を目的としたイベントの中止、縮小、延期等により、メーカーやバイヤーとの商談の機会を失った事業者に対するウィズコロナ・アフターコロナ時代の国内外販路開拓支援
- (6) 長引くコロナ禍により令和2年に借入した事業者の追加融資は厳しい状況にあることから、保証料や利子補給、返済猶予や既往債務の条件変更等の柔軟な支援
- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所の正規・非正規雇用の維持、新規採用・再就職の促進、休業せざるを得なくなった事業所及びその従業員に対する協力金・休業補償などの支援
- (8) コロナ禍をチャンスと捉えた「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備
- (9) コロナ禍においても積極果敢に海外展開に挑戦する事業者に対するIT設備導入や人材確保に対する支援

- (10) 長期にわたって深刻な影響を受けている地域経済を回復し、雇用維持を図るためには、中小企業・小規模事業者に対する支援を強力に推進していくことが必要不可欠であることから、中小企業・小規模事業者支援に対する継続的かつ十分な予算確保
- (11) 長引くコロナ禍において低下した消費意欲を喚起するような付加価値のあるクーポンの発行やキャッシュレス決済時のポイント付与への支援
- (12) 過度な円安、小麦や食用油の価格高騰、原油高による包装資材や容器、物流コストの上昇などの影響を受け価格転嫁が難しい事業者に対する支援やサプライチェーンに対する支援措置

## 2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 「中小企業連携組織対策事業費」の維持
- (2) 生産性向上及び付加価値向上に取り組む企業を支援し、改善モデル企業について組合を通じて横展開を図り、業界全体の活性化を目的として実施する「サービス産業生産性向上支援事業」について、支援の継続と事業内容の充実
- (3) 自動車産業・造船業等の基幹産業を支える地域の企業が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取り組みに対する支援のほか、環境対応のため新技術開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援
- (4) 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展は不可欠であり、働き方改革を含む新たな生活様式への対応、危機的状況下での事業継続、事業承継の推進、IT化の促進等を実現するため、中小企業・小規模事業者の振興に関する支援施策の充実と補助金の申請から入金までの期間短縮
- (5) 廃業が増大すると予測されている中小企業・小規模事業者（特に後継者のいない高齢経営者）のためのM&Aマッチングなど円滑な事業承継に対する各種支援
- (6) 原油・原材料高の影響を受けている中小企業を対象として実施している「省エネ設備更新に関する補助事業」について、今後の経済や社会情勢の中で、更なるエネルギー価格対策が必要となった場合の追加予算措置や、着実な温暖化防止対策を進める上での、今回補助に代わる更新インセンティブの創出
- (7) 廃業の増加による雇用喪失などは地域経済の疲弊を招くことにつながるため、地域で事業を残すことは地域における雇用地域経済の活力維持・向上に重要であることから、機械・設備等の有形資産とともに、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次の世代に引き継いでいく事業承継への様々な支援
- (8) 中小企業・小規模事業者にとって最低賃金の引上げは、経営に大きな影響があるが、事業の持続的発展に資する取り組みを行い、加えて賃上げを実施する事業者を支援するための助成金・補助金等の支援策拡充とともに、今後急激な最低賃金額ア

ップが行われないよう、地域の実状を踏まえた国等への働きかけ

- (9) 商工会等では、従来の経営相談に加えて、小規模事業者に対するポストコロナを見据えた脱炭素・カーボンニュートラルやDXの動きを踏まえた対応支援、各種施策の申請支援等が求められているが、経営環境の変化が厳しく、不確実性の高い時代においては、商工会等による経営課題設定型伴走支援が不可欠であることから、これらの支援を確実に実行するための小規模事業者等に寄り添って伴走型支援を行う人員及び資質の向上が必要な継続的な予算の確保

### 3. 中山間地域の施策の充実について

人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっている。中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取り組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策について、一層の充実をお願いしたい。

### 4. 国内外の販路展開支援について

- (1) 食品関連事業者の総合相談窓口である「岡山フードバレーセンター」を活用し、オンラインマッチング商談会の常設運営や、魅力ある県産農産物生産者と食品加工事業者との円滑なマッチング等の継続支援
- (2) 岡山県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼等の関連組合が行う地域のブランド化に対する支援策の継続及び拡充
- (3) 地域の経済・雇用・生活を支える中小企業・小規模事業者等が、ポストコロナ時代に対応し事業発展・継続を図るため、デジタル技術を活用し製造者等が消費者に直接販売や情報発信が出来るネットショップ等の構築・運用を支援する制度の創設
- (4) 地域の資源・技術を活用した特産品の普及を後押しするため、商品開発・改良を支援する事業に対する予算拡充

### 5. 金融施策の充実について

- (1) 長引く新型コロナウイルスや円安・原材料高騰により、売上減少や経費増大などの影響を受けており、加えてゼロゼロ融資の終了により資金繰りに苦しんでいる県内中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りを支える制度融資の創設や限度額の引き上げなど、返済猶予を含む強力な支援
- (2) 長期化するコロナ禍により打撃を受けた企業は、今後、追加資金や返済緩和等の相談が増加することが想定され、それに伴う専門家派遣等による経営改善計画策定等による経営安定支援の強化に必要な措置

## 6. 女性経営者・若手経営者等の育成について

- (1) 女性経営者・若手経営者等を対象にしたビジネス連携や経営力強化を支援すべく、異業種交流や組織化に対する支援強化
- (2) 円滑な事業承継の実現のため、親族内承継はもとより、事業引継ぎやM&Aによる第三者への事業承継支援の強化と事業継続の要となる後継人材の育成等の取り組みについて、引き続き積極的な支援
- (3) 多様化する地域課題の解決や地域経済活性化の担い手である地域商工業の若手経営者や後継者に対して、期待される役割を果たすために必要な資質の向上や、地域社会の持続的発展に貢献する人材育成等の取り組みについて、引き続き積極的な支援
- (4) 地域の持続的発展を実現するためには、新しい技術やアイデアを生み出し、成長のドライバーとなる新規創業者の活躍が不可欠となるが、より多くの創業者が安定的により大きく成長するための支援

## 7. デジタル化・DX推進について

- (1) コロナ禍においてDXの推進は中小企業・小規模事業者にとっても重要な課題となっているが、専門的知識を持った従業員が少ない事業者にとっては、その取り組みのハードルが高いのが実状であることから、中小企業・小規模事業者のDX推進に知見を持つ専門家を支援機関に配置し、相談派遣を行う体制の構築支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援

## Ⅱ. 雇用対策に関する要望

コロナ禍により制約を受けていた社会経済活動が次第に回り始め、全国の雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。全国の9月の有効求人倍率は1.34倍(前年同期1.15倍)で9カ月連続の上昇。完全失業率は2.6%(前月比+0.1ポイント)と若干悪化している。

岡山県の有効求人倍率は8月まで5カ月連続して上昇していたが、9月は1.58倍(前年同期1.40倍)と対前月比-0.02ポイントで、10カ月ぶりの低下となっている。新規求人数は対前年同月比8.4%増加、11カ月連続して増えている。

また、来年3月の学卒求人求職状況では、高校生の求人数(9月末現在)は前年同期比14.2%増加、就職希望者も同じく2.3%増え、求人倍率は2.18倍(前年同期比+0.23ポイント)と高めとなっている。大学等の求人数(7月末現在)は前年同期に比べ30.0%増加し、就職希望者も同じく2.3%増えている。地場企業にとっては来春の若い人材確保が大きな課題となりそうな情勢である。

こうした雇用情勢のなか、地域の実情や時代のニーズを踏まえ、多様な人材確保、働き方改革推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進など多方面からの雇用政策を早急に打ち出されたい。

### 1. 新卒者等の雇用確保について

- (1) 地場の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携し合同就職説明会の開催回数等の増強、県外からの参加者を増やすためのWeb開催への支援
- (2) 若者の雇用のミスマッチを防止し、地元就職を促進するため、高校生の就業体験の充実や地場企業と連携したキャリア教育の強化
- (3) 県内就職を促進するため大学生や転職希望者に対して金融機関と連携した準備資金支援策の継続・拡充
- (4) 資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトに登録するなど採用活動に対する補助金等支援措置
- (5) 県内産業の持続的発展について重要な若者の雇用確保を目的として実施する、インターンシップ、企業説明会(オンライン実施含む)、企業見学バスツアー等の継続・拡充
- (6) 人口の社会増対策として効果を上げ始めている、県外からのUターン就職を促す奨学金支援事業の継続・拡充

### 2. 女性・高齢者・障がい者の雇用について

- (1) 仕事と子育ての両立を図る、国の次世代育成支援対策と連携するとともに、県独

自にも女性活躍推進策の強化

- (2) 少子化時代の貴重な労働力の確保に向けて、企業で長年培った技術と経験を活かせるように高年齢者の就業確保推進策の拡充
- (3) 障がい者に対する企業の法定雇用率2.3%を実現するための支援
- (4) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

### 3. 外国人留学生の支援とグローバル人材の育成について

- (1) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策や企業の受け入れ支援等の強化
- (2) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

### 4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援※Iの7に前述
- (3) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の事業計画への支援の継続・拡充
- (4) 雇用調整助成金は現時点で令和4年11月末までの特例措置となっており、雇用調整助成金が延長されることを期待するが、延長されない場合は12月以降に補完する支援
- (5) 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響による新たな働き方が生まれるなか、「晴れの国・岡山」においては、豊かな自然と風光明媚な景勝に恵まれており、また比較的災害の少ない土地柄を最大限活かし、働きながら休暇を取れる「ワーケーション」を推進する拠点として環境整備や情報発信の積極的推進
- (6) 新型コロナウイルス感染症の影響による従業員削減や外注先との取引停止など事業縮小後、新型コロナウイルス感染症が沈静化し、経済が動き始めた際の従業員の再雇用や取引先の確保などに対する支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の「成長」の源泉のひとつは人への投資であり、企業価値向上に資する従業員のリスクリングは重要であり、企業の実施環境整備とともに、単独では教育が実施しがたい小規模事業者の協働・連携実施等による教育制度の創設と実施の支援

### Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

#### 1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街や共同店舗組合等が、自らの競争力を強化し活性化する目的において実施するイベントやリピーター確保事業の精度を上げるべく、事業計画策定やブラッシュアップを目的とした支援措置の創設及び支援事業の対象拡充
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設（アフターコロナ施策）
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 「空き店舗」活用マッチング事業への支援措置の創設
- (5) 中心市街地活性化策についての専門家派遣への助成

#### 2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、自粛要請を受け大打撃を受けた観光産業に宿泊・飲食業など観光産業など、業種ごとのガイドラインに沿って「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策を実践する事業者への支援の継続
- (2) 新型コロナウイルス感染症により需要が落ち込んだ観光地・宿泊施設・商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取り組みや、集客を図る取り組みに対する支援
- (3) インバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充
- (4) 全国旅行支援や県の観光クーポンなどを組み合わせた効果的な観光支援の継続



## IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

### 1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助などの支援や事業継続力強化計画認定のメリットとなる施策の実施
- (2) 平時はもとより災害時にも機能する通信や物流、サプライチェーン構築に向けた施策支援や自助としての「減災」への取り組み支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少の中での新規顧客開拓や、新型コロナウイルス感染症への対応が課題となっており、依然として復興への道のりは遠い状況にあり、継続した支援を要することから、引き続き十分な予算確保
- (4) 地域治水対策の総合的な見直し・推進
- (5) 団地型組合や広域連携を視野に入れた、連携型BCPに関する普及支援や計画作成支援
- (6) 災害時に電柱の倒壊による道路の遮断防止や電力供給、通信回線保全のため、緊急車両輸送道路（羽島四十瀬線）をはじめ幹線道路の早期電線地中化【倉敷商工会議所】
- (7) 瀬戸内海における離島物流ビジネス化を想定した実証実験への協力と広域連携への支援【倉敷会議所】
- (8) 国道53号の一部高規格化（ミニバイパス）金川～誕生寺の推進【津山会議所】

## V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

### 1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山商工会議所140周年事業「2030年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、DX・GXの推進、おかやまDXアリーナ（仮称）の建設）への支援【岡山会議所】
- (2) 高齢化が進み街の活力を失いつつある「西大寺地域の活性化」支援【岡山会議所】
- (3) 2023年G7広島サミットG7倉敷労働雇用大臣会合に向けての支援【倉敷会議所】
- (4) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」完成で倉敷駅南の開発が進むなか、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (5) 新産業創出のための航空宇宙産業推進及び次世代モビリティによるサービス産業の育成【倉敷会議所】
- (6) 会議所や商工会で組織した「次世代モビリティ瀬戸内海コンソーシアム」と連携してドローンを使った物流と空飛ぶクルマによる飛行ルートの開拓【倉敷会議所】
- (7) 脱炭素（CN）に向けた地域実施体制構築への支援【津山会議所】
- (8) ベンチャー、スタートアップ企業の誘致に係る助成【津山会議所】
- (9) 溜川から玉島港に至る流域の浚渫による治水と景観対策【玉島会議所】
- (10) 新倉敷駅周辺へのホテルを含む多目的産業振興ビルの建設支援【玉島会議所】
- (11) 玉島ハーバーアイランド南端緑地公園整備の早期化【玉島会議所】
- (12) 「ボールアイランド‘玉島’」に向けた球技場の整備【玉島会議所】
- (13) 三井E&S（旧三井造船）の商船建造撤退による市内中小企業の事業構造改革のための助成支援【玉野会議所】
- (14) 県内唯一の人流港である宇野港の利用促進のため、クルーズ船誘致活動の支援と小型高速艇による宇高航路の再開及び宇高航路記念館の建設支援【玉野会議所】
- (15) 県外からの移住者、外国人技能実習生に対する居住等の助成支援【玉野会議所】
- (16) 中心市街地の宇野港に観光客が滞留する賑わい創出のためのテナントを誘致できる商業施設の建設支援【玉野会議所】
- (17) 企業進出が決定した田井新港貯木場の埋め立てによる更なる工業用地の拡大【玉野会議所】
- (18) 観光面での人流増加が予想されるなか、夜型観光における地域の起爆剤としての瀬戸大橋の通年ライトアップの早期実現【児島会議所】
- (19) 児島地区は海・山などの自然環境や海産物等資源に恵まれており、ワーケーションや二拠点生活、また移住等に適した地区として移住定住の促進【児島会議所】
- (20) 世界でも人気の観光地として瀬戸内海が注目されるなか、風光明媚な地形を利用

- したアウトドアやサイクリング等レジャーやスポーツを楽しめる地区として、島や海岸線等の整備やPR等の推進【児島会議所】
- (21) 児島地区で進めている繊維産業「ものづくり」を中心とした「産業観光」の取り組み支援【児島会議所】
- (22) 「くらしき・こじま 海の駅」に登録した児島観光港の活性化推進【児島会議所】
- (23) 令和7年度開通予定の国道2号笠岡バイパスと玉島笠岡道路、山陽自動車道篠坂パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業の進出や雇用増大が見込まれる地域の活性化並びに周辺観光施設への周遊支援【笠岡会議所】
- (24) 日本遺産「知ってる！？悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いたせとうち備讃諸島～」及び地域団体商標「笠岡ラーメン」を活用した地域連携型の観光振興の取り組みへの支援【笠岡会議所】
- (25) 「井原デニム」が地域団体商標として認定されたが、一層の情報発信のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (26) 県道「笠岡・井原線」は徐々に整備が行われているが、引き続き拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (27) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップ、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】
- (28) 小田川の川床の浚渫および河川敷の支障木の撤去【井原会議所】
- (29) 山陽自動車道篠坂パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの早期実現とアクセスする県道3号の整備促進【井原会議所】
- (30) 慢性的な渋滞により緊急時や市民生活にも支障をきたす備前大橋、国道250号、国道2号、県道等交通インフラの整備【備前会議所】
- (31) 地場産業振興の観点からの東備港整備の実現【備前会議所】
- (32) 日本遺産認定の旧閑谷学校の教育資産としての有効活用と備前焼の普及推進【備前会議所】
- (33) JR赤穂線の増便【備前会議所】
- (34) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (35) 道の駅整備等地域経済活性化事業への支援【高梁会議所】
- (36) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (37) 高梁川、成羽川の治水対策の強化・推進【高梁会議所】
- (38) 新県立博物館の総社市への建設【総社会議所】
- (39) 地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）の推進【総社会議所】
- (40) 作山古墳整備への支援【総社会議所】

- (41) 国道180号の市街地区間の交通渋滞緩和並びに災害時の交通確保のため、主要地方道新見日南線に接続するバイパス工事等の早期整備に向けた支援【新見会議所】
- (42) 幹線道である国道180号が災害等により通行不能となった場合の迂回道路の確保・整備に向けた支援ならびにJR等の公共交通機関が運行不能となった場合の代替輸送の確保に向けた支援【新見会議所】
- (43) 主要地方道新見勝山線の市街地区間における交通の危険解消のため、高尾－新見龍頭間のトンネル工事により国道180号と接続するバイパスの早期整備の実現【新見会議所】
- (44) 集中豪雨等による堤防決壊、河川氾濫を防止するため、高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去などの継続的な実施【新見会議所】
- (45) JR芸備線、姫新線の存続及び利便性向上に対する支援【新見会議所】
- (46) 新見駅周辺を核とした都市機能の充実や、にぎわい創出を目指す「新見駅周辺のまちづくり基本構想」の実現に向けた支援【新見会議所】

以 上